

## 混迷を深める大阪・関西万博

18日午前、咲洲コスモタワー43階の万博協会前を通ったが、何だか閑散としていた。大阪・関西万博開催まで635日と表示されていたが、こんな状況で間に合うのかとNHKの全国ニュースでも取り上げられた。万博協会と国、大阪府市との溝も目立ってきた。ここでは、毎日新聞14日朝刊「クローズアップ」を抜粋して紹介。



参加国が費用を負担して自分たちで建設する「タイプA」の参加国に対し、運営主体の万博協会が、業者への発注などを日本側が担う建設代行を提案したのは、早期着工を促す狙いがある。だが、パビリオンの魅力低下や公費負担増になりかねないとも指摘される建設代行について、政府は「聞いていない」と不快感を示しており、協会との溝も表面化している。

関係者によると、万博協会は7日、参加国向けのオンライン会議で、建設業者への発注を業界側が担うなどする建設代行を提案したうえで、参加国に8月末までの回答を求めたという。一方、岡田直樹万博担当相は11日の記者会見で、建設代行について「タイプAパビリオンについては、参加国独自のデザインにより建設いただくことが望ましい」と述べ、否定的な考えを示した。

タイプAの国が独自にデザインした個性的なパビリオンは万博の「呼び物」になることが期待されている。だが、建設代行の場合、協会が建てた建物を利用する「タイプB」との差異があいまいになり、建物自体の魅力が低下する恐れがある。経済産業省の博覧会推進室は「全体として建設代行が主流になるような状況では駄目だ。参加国が『その方式でいいです』となってしまう」と話す。

政府は現在、海外パビリオンの整備を進めるため、外交ルートを通じて参加国側に建設予算の増額を要請している。同室の担当者は「日本政府が予算増額を求めている一方で、協会が建設代行を提案したとしたら、相手国にも失礼だ。協会の提案が事実なら、大変遺憾だ」と話す。

国は事態の打開を図ろうと、参加国に対し、外交ルートを通じて予算の上積みやデザインの簡素化によるコスト削減と工期短縮を要請。6月末には、建設業の関連団体にも文書で協力を求めた。業界向けの文書には「参加国のパビリオン建設が開幕までに間に合わない場合には、国際博覧会として成立しなくなることが危惧されます」と厳しい言葉が並び、強い危機感がうかがえる。

ある大手ゼネコンの担当者は「着工遅れで難しい工事を短期にこなす必要が生じるうえ、仕事に見合う費用を出してもらえないのかも分からない」と受注側の不安を代弁する。無理な突貫工事は労働強化につながりかねず、「社会課題の解決を目指す万博の会場整備を、時代に逆行する方法で進めるのはいかがか」との見方を示した。

(2023年7月21日)